

京都大学大学院文学研究科 21世紀 COE プログラム
「グローバル化時代の多元的人文学の拠点形成」

帝国システムの政治・文化的比較研究

NEWSLETTER

No.16

(2006年度 第2号)

2007/1/11

新年、明けましておめでとうございます。ニューズレター第16号をお届けいたします。
今回は、昨年に行われた第25回、26回研究会の活動報告です。

■ 活動報告

◇ 第25回 COE 研究会

日時：2006年9月16日（土）午後1時から3時半まで

発表者：吹戸 真実氏（立命館大学非常勤講師）

発表題目：「アメリカ合衆国の台湾政策と東アジア—米華相互防衛条約の成立過程を中心に—」

会場：京都大学文学研究科新館第2講義室

第25回研究会は、立命館大学非常勤講師の吹戸真実氏に報告頂いた。第8回、第22回研究会でも報告をいただいた吹戸氏は、今回は1954年11月にアメリカと台湾の間で締結された米華相互防衛条約の成立過程を同時期の東アジア全体の変動と重ね合わせて分析し、現在に至る中国の分断構造が定着に至った歴史的過程を明らかにした。会場からは、アメリカの政策転換の背景として吹戸氏があげた50年代のアメリカのアジア政策に関連して数多くの質問が出され、白熱した議論がかわされた。

【報告要旨】

アメリカ合衆国の台湾政策と東アジア—米華相互防衛条約の成立過程を中心に—

吹戸 真実

本報告は、アイゼンハワー政権初期における、アメリカの対東アジア政策との連関を踏まえつつ、最終的に1954年12月初頭の米華相互防衛条約の調印をもって、中台分断の構造が定着するに至った歴史的過程について検討を行った。

53年初頭に成立したアイゼンハワー共和党政権は、冷戦下の東アジア世界において失わ

れつつあった主導権の回復という課題と並行して、トルーマン前政権のそれに代わる新たな対中政策の策定に向けた、再検討作業に着手した。その最初の成果として同年秋に承認された、政権として初の対中政策文書、NSC166/1「共産中国に対する米国の政策」は、中国共産党政権の「挿げ替え (replacement)」という「究極的目標」を盛り込んでいた。「挿げ替え」とは、中国共産党政権の正統性を一切否定する、したがって、同政権による大陸支配が継続する限りそうした中国との共存は容認しない、強硬な意志を反映していた。だが、他方で、少数派ながら、政権内部において米中「共存」を志向する勢力が批判したように、そうした意志と、その意志を具体化するうえで求められる手段との間における乖離は、この時点ですでに明白であった。彼らは、中国共産党政権は「安定している (was there to stay)」以上、「挿げ替え」を「放棄」して、それに代わる明確な長期的指針を示すよう強く訴えたのである。しかしながら、かかる批判的見解が真摯に受け止められることはなかった。この時点で、政権多数派において、東アジア国際政治の重要なプレーヤーとして長期的に中国を捉える視点はまだ希薄であり、「共存」志向派が指摘する、NSC166/1に内在する問題は、「潜在的なジレンマ (a potential dilemma)」として棚上げにされたのであった。

だが、54年夏、インドシナ情勢が安定へと向かう中で、対中政策をめぐる以上の構図は、つぎのように変化していくこととなる。ジュネーブ会議で収めた成功を契機として、その国際的地位を著しく向上させた中国は、東アジアにおける存在感をますます強めつつあった。他方で、アメリカは、極東地域の安定化を志向する同盟諸国との間における、対中政策をめぐる深刻な摩擦に苦悩していた。そうした状況下で国務長官ダレスは、この新たな東アジア情勢に対応するうえで、自らの対中認識の軌道修正が求められていることを自覚させられたのであった。また、ダレスにおけるかかる軌道修正を加速させるうえで、アメリカの対東アジア政策における、台湾の軍事的位置づけに生じた変化という要因にも言及する必要がある。従来、台湾は、第七艦隊による庇護のもとで「大陸に対する一方的な騷擾活動」を展開する、「特権的聖域 (privileged sanctuary)」としての地位が与えられてきた。さらに、台湾は、朝鮮戦争そしてインドシナ危機の時期を通じて、中国に対する「牽制的脅威 (diversionary threats) としての必要」を満たす存在として位置づけられてきた。だが、朝鮮半島とインドシナの休戦により、もはや「聖域」としての役割を正当化する「妥当な根拠が失われ」、「聖域」という概念自体が「時代遅れ」となってしまったのであった。

以上をふまえ、ダレスは、10月下旬、つぎの結論を導き出したのである。すなわち、

いまや、朝鮮半島そしてインドシナの戦闘が終結に導かれた以上… [中台] 政策は、[アメリカの] 対独政策、そして対韓政策のそれと同じであるべきだ。ドイツのアデナウワーは、ドイツ統一のための武力行使を放棄したのであり、他方韓国に関して我々は、李 [承晩] による、朝鮮半島統一のための武力行使に反対したのである。

(10月28日付け、ダレス作成のメモランダム)

ここに、ダレスは、対中目標と手段の乖離という現実を「潜在的なジレンマ」として放置しつつ、長期的構想に着手してこなかった、現行の対中政策から決別する立場を明確にした。そのうえで彼は、長期的に、中国共産党政権という存在を所与の前提として受け入れた上で、中台分断状況の固定化を目指すべきであり、それこそ、ジュネーブ後の新たな東アジア情勢に相応しいとの認識に達したのである。そうした結論が、中台政策における

根本的な転換を意味していたことは言うまでもなかった。そして、以後の東アジア世界秩序の有り様を決定付ける、この新方針を具体化する装置として、米華相互防衛条約が要請されたのであった。

アメリカは、53年12月中旬、国民党側が初めて条約締結の提案を行って以来、条約をめぐり煮え切らない態度に終始していた。というのもアメリカは、米韓間における同類の条約が示すとおり、そうした条約を、締結相手国の対外軍事活動の自由を封じ、敵対両者間における現状を固定化する装置として位置づけていた一方、内戦下に置かれた台湾海峡という現実のために、また、現行政策のもと、中国の弱体化に対する軍事的貢献が国民党軍による騒擾活動に期待されていたために、防衛条約による台湾海峡の「凍結」を時期尚早と見ていたからである。だが、上記のとおり、中台分断の固定化を新方針として選択したのをうけ、ダレスは、条約の受け入れへと転じたのであった。

54年11月2日から、ワシントンで3週間にわたり行われた米台間交渉は、基本的に、国民党側が一方的に譲歩を重ねる展開であった。たしかに、条約の成立により、極東太平洋地域におけるアメリカの安全保障体系において、最後の空白として残されていた部分が埋められ、安定した米台関係が、確固たる法的基礎のうえに築かれるに至った点は、蒋介石を満足させる成果であった。しかしながら、その一方で、NATOレベルの安全保障方式を求める国民党側の要望は完全に却下され、条約の適用範囲についても、沿岸諸島に対する防衛責務を、アメリカ側から引き出すには至らなかったのである。それどころか、条約に付属する交換公文により、台湾側は、自国の軍事力の自由な移転、および、大陸反攻を含む対外軍事活動全般について、アメリカに事実上の拒否権を与えることを余儀なくされたのである。葉公超外交部長が嘆いたように、対米交渉の場で、一方的に譲歩を重ねざるを得ない国民党側の弱い立場は、「我が国が今日置かれた地位、国際環境が然らしめた」のであった。

それとは対照的にダレスは、条約交渉の結果に満足していた。条約交渉に臨むアメリカにとっての最優先課題とは、中台分断の固定化という新方針を実現する条約の定式を、蒋介石の不満をなだめつつ、如何に実現するかとの点にあった。そして、ワシントン交渉で国務省側代表を務めたロバートソン極東担当国務次官補は、そうしたダレスの期待に応えたのであった。たしかに、交渉過程で台湾側に対して若干の譲歩は示されたとはいえ、それらは、分断の固定化という大原則を損なうものではなかった。条約交渉開始に際してダレスが掲げた構想、すなわち、適用地域の台湾・澎湖諸島への局限化、そして、国民党軍の対外軍事活動全般に対する有効な歯止めは、条文において実現したのである。こうして、蒋介石は、台湾に封じ込められることとなった。

そして、時をほぼ同じくして、アイゼンハワー政権誕生以来の懸案であった、中国への対応についても、解答が出されようとしていた。54年12月22日に承認された、包括的極東政策文書 NSC5429/5「アメリカの目下の極東政策」は、その対中目標の部分において、「挿げ替え」を正式に却下していたのである。それに代わり、NSC5429/5は、極東非共産諸国の強化、および、中国の政治的、経済的孤立化を主な手段とする、中国に対する恒常的な圧力の行使を通じて、中国共産党政権の「対ソ志向性の転換 (reorientation)」を促す方針を明記したのである。このように、アイゼンハワー政権誕生から NSC5429/5 の採択に至る2年弱の間に、東アジア世界秩序の変容の下で、中国をめぐる当初の NSC の意志は後退を重ねたのであった。そして、最終的に、NSC5429/5において、そうした意志が、アメリカの実際に取りうる手段という現実へと完全に歩み寄ったとき、対中「封じ込め」路線が正式に成立したといえるのである。

以上のように、54 年末、米華相互防衛条約の調印、そして、NSC5429/5 の採択をもって、中台双方に対する「封じ込め」が完成を見たとき、中台分断状況は、冷戦下の台湾海峡の有り様を長期的に規定する構造として定着することとなったのである。

◇ 第 26 回 COE 研究会

日時：2006 年 10 月 14 日（土）午後 1 時から 5 時半まで

発表者：王 若氏（中華人民共和国、旅順博物館）

武田 雅哉氏（北海道大学文学研究科）

発表題目：王氏 「日露戦争と旅順」（個別司会：京都大学文学研究科、永井和氏）

武田氏 「<倭奴>から<鬼子>へー日清戦争期、中国人が描いた日本人像」

（個別司会：京都大学文学研究科、杉本淑彦氏）

中国語通訳：徐 国平氏（京都大学文学研究科二十世紀学専修博士前期課程）

会場：京都大学文学研究科新館第 1 講義室

第 26 回研究会では、中国の旅順博物館から王若氏、北海道大学から武田雅哉氏をお招きし、帝国支配を受けた中国側の見方についてご報告頂いた。王氏は、日露両帝国主義国の勢力圏争いを背景として勃発した日露戦争を取り上げ、現在の中国の学会で主流となっている歴史観にそって戦争勃発の要因や主戦場となった旅順の被害について報告した。司会の永井氏は、日露戦争に関する日本の研究動向を紹介し、この戦争をめぐる中国側、日本側双方の歴史観の比較を行なった。会場からは、現代中国における義和団事件の意味や日露戦争に対する認識の薄さの理由など、中国の歴史観や歴史教育をめぐって議論がおこなわれた。

武田氏は、清朝末期に発行されていた絵入り新聞『点石斎画報』を主な題材として、日清戦争期を中心とした日本人描写の変遷を明らかにした。また、日本の侵略を受けた後、<鬼子>と呼称されるようになった日本人の描写についても紹介がなされた。会場からは、『点石斎画報』の読者層や出版部数など史料に関する質問や西洋人の描かれ方の変化に関する質問が相次ぎ、活発な議論がかわされた。

【報告要旨】

日露戦争と旅順

王 若

旅順口は中国遼東半島の最南端に位置して、渤海海峡を隔てて山東半島と向かい合っている。周囲を複雑に入り組んだ海岸線に囲まれて、多くの港湾がある。こうした特殊な地理的条件こそが、かつて静かな町だった旅順を 20 世紀初頭の日露戦争の主戦場へと変貌させた。日露戦争は、日本とロシアの両帝国主義国家が中国において行った植民地争奪のための非正義の戦争であり、中国人民にだけでなく、日露両国の国民にも多大な苦痛を与えた。

日露戦争の勃発は、日露両国が極東地域で遂行した拡張政策による利益の衝突に起因していた。19 世紀半ば以降、日本とロシアは朝鮮および中国東北地方に進出し、それらの地域で大量の不法権益を手に入れた。19 世末から 20 世はじめにかけて、両国ともその野心を極度まで膨らませ、朝鮮および中国東北地方を植民地統治下におこうとし、さらに、そ

こを拠点にしてアジアないし太平洋地域を制覇することを図ったのである。以下では、その経緯を見ていきたい。

1868年から「富国強兵」や「殖産興業」および「文明開化」などの改革措置をとることによって資本主義強国への仲間入りを実現した日本は、国策として軍備の増強に力を入れ、同時に、朝鮮と中国への侵略を目的とする「大陸政策」を策定した。ついに、1894年7月、長期にわたる準備をしてきた日本は、米英の後押しを得て、中国に近代史上初めての大規模な侵華戦争である日清戦争を仕掛けた。結局、中国はこの戦争に負けて、屈辱的な下関条約調印を余儀なくされた。日本はこの条約を通じて中国から遼東半島、台湾および澎湖諸島を獲得し、銀2億両（テール）の賠償金を手に入れた。また、清朝の属領国だった朝鮮を「独立国家」として清朝に認めさせたことにより、日本は朝鮮を自国の植民地にすることができた。このようにして、日本政府は日清戦争を通じて中国から様々な利益を獲得したのだが、これに不満を感じたロシアは、すぐさまドイツとフランスと手を結び、日本に対して遼東半島の清朝への返還を要求した。ロシアをはじめとするこの三国干渉も、それぞれの国の「極東政策」の産物であった。

中国の領土に対するロシアの野心は早くからその一端をあらわしていた。1860年代、農奴制の廃止をきっかけに、ロシアは資本主義的生産関係を確立するとともに、欧州諸国が百年以上をかけてようやく成し遂げた工業国家への歴史的転換をわずか数十年で実現した。しかし、広大な農村部では依然として貴族地主式の大地所有制が残存しており、農業の発展が遅れ、農民の生活も非常に苦しかった。また、当時のロシアの国内市場は小さくて工業基盤も弱かったため、ロシアの工業生産は西欧および北米の先進資本主義諸国のそれとは肩を並べられるものではなかった。さらに、政治制度の面においても、封建専制国家の色彩が色濃く残っていた。こうした「軍事封建的帝国主義」の特徴を帯びたロシアにとって、ほかの帝国主義列強と競争・対抗するためには非経済的手段しか打つすべがなかったことは想像できるだろう。

もともとロシアはヨーロッパ大陸の一内陸国家であったが、この事実に満足できないロシアは、海上の航路を確保して国際市場を開拓するために、海への出口を渴望した。1581年にロシアは本格的に東への拡張に乗り出し、ウラル山脈を越えシベリア諸国を併合して、さらに中国黒竜江流域までその手を伸ばした。第二次アヘン戦争中、ロシアは英仏連合軍と共に、清朝政府にアイグン条約(1858)、露清北京条約(1860)、タルバガタイ条約(1864、中俄勘分西北界約記)そして1879年にイリ条約などの不平等条約への調印を強いた。これを通じて、ロシアは中国の約151平方キロメートルの領土を占領した。その後、ロシアの中国への野心はますます増大し、アジアと太平洋地域での覇権を握るため、中国東北地方および朝鮮を侵略対象とする「極東政策」を打ち出した。さらに、この政策を実現するために、ロシアはユーラシア大陸を横断するシベリア鉄道を建設した。この鉄道が開通すれば、中国東北地方はロシアの製品市場、原料生産地、投資市場になるだけでなく、中国におけるロシアの拠点となることが予測された。ところが、まさにロシアが中国東北占領の夢を見ている最中に、日本は日清戦争を始め、清朝政府と下関条約を結んだ。日本がこの条約によって遼東半島を手に入れたことで、ロシアは日本を中国東北・華北における自国の利益を損ねる脅威となりつつあると感じた。ロシアは、日本の中国侵略を口実に外交的策謀によって、中国東北への侵略に拍車をかけたのであった。

1895年4月11日に、ロシア政府は外務、財政、陸海軍の各大臣を招集して特別会議を開いた。会議は、極東地域の情勢を分析し、日本の遼東半島の中国への返還について対策を練った。大蔵大臣ヴィツテは、中国は近い将来列強によって「瓜分」(分割占領)される

ことを免れないと考え、中国と国境を接しているロシアは、シベリア鉄道が開通すれば、他国よりも有利な立場に立つことができると予言した。さらに、彼は、日本は遼東半島を占領したが、その矛先は実はロシアに向いていると分析したうえ、シベリア鉄道の開通を待ってから対策を採るより、「この好機を逃さないように、今こそ積極的な措置をとるべきだ」と強調した。したがって、日本が中国から遼東半島を割譲させたことを知ると、ロシアは即座に反応を示した。ラムズドルフ外務大臣は下関条約調印の日に、「日本の遼東半島の中国への返還を要求して、ロシア領土とつながる不凍港を」手に入れようとロシア皇帝に勧めた。次いで、ラムズドルフはドイツ・フランス両国の駐ロシア公使と面会し、「ロシア政府は、中国本土を永久に占領しないよう日本政府に友好的な形で申し入れることを決定した」と公式声明を出した。そして、日本がこれを拒否した場合には、「ロシアは日本本国と中国大陸との間のすべての交通を遮断し、日本を孤立させるために三国共同軍事行動をおこすことを考えている」とドイツ・フランスの両国に伝えたのであった。

4月23日に、ロシア、ドイツ、フランスの三カ国は日本政府に対して、「遼東半島の永久占領をあきらめるよう」勧告した。日本政府は、当初、外交的手段でこれに対抗しようとしたが失敗し、国力に鑑み三国に対抗しきれないと感じて、ついに5月5日、陸奥宗光を通じて三国政府に対し、「日本帝国政府は露・独・仏三国政府の友好忠告に基づき、遼東半島を永久に占領しないことを約束する」と声明を発表した。こうして、日本政府は「三国干渉」に譲歩したが、「一、日本政府は放棄した土地について、清朝政府に対してその返りを要求する権利を有する。二、条約に基づく清朝政府の日本政府に対する義務により、日本政府はしばらく遼東半島を占領する権利を有する」との二つの付加条件を出した。

10月20日、日本政府は露・独・仏三国の黙認を得たうえで、遼東半島の返還および賠償金問題について北京で清朝政府と談判を行った。11月8日に、中日双方は交還奉天省南辺地方条約（中日《交還遼南条約》ともいう）を北京で結んだ。12月30日に、この《交還遼南条約》に基づき、日本は遼東半島を中国政府に返還した。

「三国干渉還遼」は、三国が中国の領土回復のために中国政府を助けたもののように見えるが、実のところ、ロシアの「黄ロシア計画（黄俄罗斯计划）」と日本の「大陸政策」との最初の衝突であり、ここに帝国主義列強による中国瓜分が最初の山場をむかえたのである。三国干渉でもっとも利益を得たのはロシア人であった。彼らは、「還遼事件（三国干渉）」は「外交交渉によって（中国で）不凍港を獲得する……およびロシアの政治的・軍事的地位を強化する契機となった」として、密かに喜びをかみしめていた。

1896年6月に、中国とロシアは中ロ（露清）密約に署名した。この密約は中ロ両国が対日共同軍事同盟を結成するためのもののように見えるが、実はロシアが「共同防日」の名目で東清鉄道の敷設により、自らの勢力を中国東北地方に浸透させるためのものであった。1897年11月14日に、ドイツ人宣教師二名が山東省鉅野県で殺害されたことを口実に、ドイツは軍艦を派遣して膠州湾を占領した。すぐ後にロシアも軍艦を旅順に送り、12月14日に旅順口と大連湾を占領した。1898年3月27日に、中国政府に旅大租地条約への調印を認めさせた。さらに、同年5月1日に続訂旅大租地条約をも結ばせた。この二つの条約は、「中国政府は旅順、大連湾およびその周辺の海域を25年間ロシアに租借することに同意し、租借期間においての旅順と大連湾の管轄はすべてロシアに任せる。中国政府は東清鉄道会社が東清鉄道と旅順口・大連湾を結ぶ支線鉄道を敷設することに同意し、支線の通ったすべての地区での鉄道利権をロシア以外の国に譲ることができない」と規定した。この支線は全長2800キロメートルで、北のハルビンを起点とし、長春・瀋陽を經由して、東北三省を貫通する「丁字型」の大鉄道となった。ロシアは旅順口・大連湾を租借したそ

の翌年、租借地区を「関東省」と名を変えて首席長官をおき行政管理を任せた。三国干渉が終わってからわずか3年の間で、ロシアは遼東半島をわがものにしただけでなく、東北全域を自分の勢力範囲内におさえたのである。

三国干渉に屈したことは、日本にとって「この上もない恥辱」であった。日本は「臥薪嘗胆」のスローガンを全国に掲げながら、ロシアとの戦争に備えた。1896年に日本政府は軍備増強のための10ヵ年計画を立てた。1896年から1903年にかけて、日本陸軍の人数は2倍になり、平時の兵力は13個師団の20万人へと増大した。海軍については、新しい艦艇106隻が建造され、もとの152隻に加えて、総トン数は27万トンに達した。

一方、ロシアのほうも日本との戦争は避けられないと考えていた。したがって、日本を打倒するために、戦争賠償金や外国から略奪した物資を使い、軍事産業の発展や軍備の増強に尽力した。1900年には、ロシアは常備軍110万人、予備軍350万人の兵力を持つようになっていた。さらに、軍事物資を迅速に前線に送るために、中東鉄道が開通するや否や、これを軍用と宣言して中国東北に大量の兵を送り込んだ。1903年8月に、ロシアは極東総督府を設置し、海軍大将アレクセイを極東総督に任命した。旅順に集結した太平洋艦隊は、各種戦艦60隻余、計19万トンにのぼった。陸軍は4個師団の約12万人を擁した。こうして両国の戦争準備が整い、1904年2月、遂に日露戦争が勃発したのであった。

日露戦争は、中国領土・主権に対する粗暴な蹂躪であり、中国人民に大きな苦難を与えた。新世紀の歩みに伴い、平和と発展が世界潮流の二大柱になりつつある。しかしながら、覇権主義と強権政治は依然として局地紛争と衝突をたびたび引き起こす不安定要因であって、世界は平穏なものとは言えない。グローバル化が進展するなか、我々は、百年前のあの戦争を顧みながら、常にそれを今日の「警鐘」としなくてはならない。世界が平和で、戦争が二度と起こらないように、願いたい。

＜倭奴＞から＜鬼子＞へー日清戦争期、中国人が描いた日本人像ー

武田 雅哉

「敵」と見なした異人を、より醜悪にデザインするのは、異民族との戦闘を描いた古代の壁画にせよ、惑星間戦争を描いた現代のSF映画にせよ、古今東西の人類に共通した、アートの手法のひとつである。

清朝末期に刊行されていた絵入り新聞のなかでも、最も知られているものが、『点石齋画報』（1884-1898）である。これは、清仏戦争の報道をきっかけに誕生したが、その刊行期間中には、日清戦争（1894-5）も勃発している。もとより日本人に関する報道は多いほうなのだが、この時期には、戦争に取材したものが格段と多くなり、いきおい、「敵」としての日本人像も、数多く描かれているのである。

どちらかという、あまりよろしくないイメージを付与される（倭国）という呼び名が復活し、戦前戦後においては（日本人）（日人）と呼ばれていたものが、戦時下にあっては、（倭奴）などと呼ばれていた。日本兵は（倭兵）、日本人商人は（倭商）、明治天皇にいたっては（倭酋）である。

実際の戦況の如何に関わらず、『点石齋画報』もまた清国のメディアとして、戦争プロパガンダをみずからに課し、あの「大本营発表」と同様に、勇ましくて強い清国軍の前に敗走する、弱く臆病、そのうえ醜悪な容貌をした日本人像を、大量に生産していた。

今回の報告では、『点石齋画報』に見るそのような日本および日本人像を、日清戦争の前後とも比較しながら、眺めてみた。それは、たとえ歪んではいても、中国人が確かに描き、網膜に焼き付けていた、日本人の鏡像のひとつにはほかならない。

やがて本格的に始まる大陸への侵略戦争を通じて、もともとは西洋人のための呼称であった〈鬼子〉は、ついに日本人の独占物とまでなる。〈鬼子〉は、ただいまの中国で大量に作られている戦争映画やテレビドラマにおいて、かつての日本人・日本兵の代名詞ともなっている。日清戦争当時は、敵としての日本人の呼称としては〈倭奴〉が一般的であるが、しばしば〈鬼子〉も見られる。その、萌芽期であったともいえるだろう。

また、その後の中国人が、日本人以外の「悪玉」――たとえば、共産党政権下での国民党スパイ、悪徳地主、反革命分子など――を描くときの方法をも参照しながら、かれらに普遍的な「悪玉のデザイン」についても考えてみた。これについては、今後さらに多くの「悪玉」たちに集合していただき、じっくり考察してみたい。

ただいまもまた、わが国をも含めて、世界中のマスコミが、それぞれが「敵」とみなすものどもを、醜悪なる〈鬼〉として描こうと努力しているのは、テレビのスイッチを入れれば、いくらでも確認できることだ。いうまでもなくこれは、全人類共通の癖に違いないのだが、つくづく健忘症でお調子者のわれわれには、古めかしい鏡をひっぱりだしてきて、よそさまの目に自分たちがどのように見えていたのかを思い出すことが、時々、必要なのではないだろうか。

■ 今後の研究会の予定

◇ 第27回 COE 研究会

日時：2007年1月12日（金） 午後1時から5時まで

場所：京都大学文学研究科新館第4講義室

発表者：川寄 陽氏

溝上 宏美氏（京都大学文学研究科 COE 研究員）

発表題目：川寄氏「朝鮮総督府の学務官僚－皇民化政策期を中心に－」

溝上氏「亡命ポーランド人に対するイギリスの教育政策と冷戦（1947－54）」

<連絡先>

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

京都大学文学研究科 現代文化学共同研究室

電話/ファックス：075-753-2792

E-Mail: teikoku-hmn@bun.kyoto-u.ac.jp

URL: <http://www.hmn.bun.kyoto-u.ac.jp/teikoku/>

担当：溝上 宏美